

【小刷り】

朝日新聞本紙東京本社 8月21日 12版▲ オピ1 【箱】 視点左

内部ID:N200908040265780

kmztml1900(7935345)

社会調査

専門家養成で正しい調査を

おおたに
大谷 信介
しんすけ

関西学院大学教授(社会学)



社会調査士とは何かを存じ
だろうか。

昨今、世論調査が政治や社会に多大な影響を与える存在になった。内閣支持率が政権を揺るがす。行政計画を作る前に自治体は市民意識を調べる。半面、調査の実施は年々難しくなるばかりだ。主流の電話調査(RDD法)は固定電話をベースに設計されており、携帯電話の普及で精度が低下。個人情報保護法やプライバシー意識の高まりは調査協力者の減少を招いている。

とりわけ深刻なのは、世論調査や社会調査を中立的に評価し正確に実施できる専門家が極めて少ないことだ。メディアの世論調査に時に誤った解釈がみられたり、自治体が明らかに無駄な意識調査をしたりするのも、人材不足が関係している。

社会調査士のスタートはそう古いことではない。関西学院大学で教授会認定という形で始まったのが95年、関西の大学に広がった。03年に社会調査士資格認定機構を設立し全国的な制度に。昨年12月に一般社団法人・社会調査協会に格上げし、4月には東京事務所もオープンした。

社会調査士に求められる知識は対象者のサンプリングの仕方、データ収集や分析のやり方、統計学の知識など多岐にわたる。大学でカリキュラムを履修して資格が取れる。より高度な専門社会調査士は大学院で取る方法のほか、一般の社会人も論文や実績の審査を通して取得できる。

私は認定機構の立ち上げや標準カリキュラムの導入にかかわってきた。当初は「関東にも広がるか」「出資金は枯渇しないか」など不安だらけの自転車操業だったが、学生たちの「調査士の資格を得たい」という要望の強さが制度を定着させた。

ただ残念なのは社会への浸透がいまだ不十分な点だ。大きな原因は「調査は簡単」と見られている点にあると考える。だが実際には調査実施が難しくなり、専門知識はますます必要となっている。

特に公務員にはぜひ、資格を取得してもらいたい。専門知識のない公務員と外部の委託業者で実施された市民意識調査の多くが、ほとんどデータとして使えないという実態があるからだ。

市民のニーズを調査して政策にいかすのは、公務員の使命、民主主義の基本である。使えない調査はその目的を果たさないばかりか、税金の無駄遣いにもなる。公務員制度改革にあたり、公務員に必要な技能として法律知識だけでなく社会調査能力も加えてはどうかだろう。

関心のある方には書店で購入できる社会調査協会誌「社会と調査」を読んでもらいたい。研究者と現場実務者の意見や、調査の難しさ、社会調査の抱える課題がわかると思う。

紙面サイズ: 3.60段(72.00倍)×32.00行(75.47倍)